

マドゥーロ大統領拉致未遂事件 —経済困難、米国の干渉、コロナウイルスとの闘いの中で—

■武装集団の侵入

去る5月3日深夜、ベネズエラ全体が静まり返っていた。4月11日政府は、新型コロナウイルス対策として4月1日に発令された非常事態宣言の5月11日までの延長を決めていた。宣言の社会的集団隔離政策により県や市をまたいだ移動の制限や、商業施設の業務制限、外出禁止措置等が実施されていた。

同日午前3時過ぎ、暗闇の中をカラカスの北30キロのラ・グアイラ県のマクート市の海岸に1隻の小型高速艇が近づいた。中には、自動小銃で武装した米国人2名ほか反政府過激派のベネズエラ人数十名が息をひそめて乗っていた。この武装集団の目的は、「ギデオン（破壊者）作戦」と名付けられた秘密作戦のもとに、コロンビアのラ・グアヒラ県からベネズエラ領内に進攻して「独裁者」マドゥーロ大統領を拉致し、米国に連行して米国政府に引き渡すことであった。

上陸点にはベネズエラ人で米麻薬取締局（DEA）の要員ホセ・アルベルト・ソコロが機関銃などの武器を積んだトラックを一味に渡すために待っていることになっていた。

しかし、近くで待っていたのは、事前に計画を察知していた国家警察、特殊行動部隊（FAES）、軍事諜報総司令部、ボリーバル諜報サービス（SEBIN）、ボリーバル軍の合同部隊であった。ソコロは、事前にFAESにより逮捕されていた。上陸集団は、午前3時半に発見され、ただちに政府合同部隊と銃撃戦になり、45分間で撃退された。上陸集団の8名が死亡し、16人が逮捕され、武器や、米国、コロンビア製の通信機が押収された。

さらに翌日4日午前早く、カラカスの北西30キロのアラグア県のチュアオ市の漁民から、不審な高速艇が近づいているとの通報があり、海軍、ベネズエラ軍のヘリが捜索し、発見、ヘリで高速艇を陸に誘導した。海中で8名を逮捕、20人が逃亡。その後、政府当局の捜索により、最終的には5月14日までに91人が逮捕された。

逮捕者の中には、米国人の2名、元グリーンベレーのルーク・アレクサンダー・デンマン（34）とアイラン・ベリー容疑者（41）がいた。デンマンの役割は、拉致されたマドゥーロ大統領を米国に移送するためマイケティア空港を制圧することであった。またベネズエラ人の逮捕者の中にはDEAの要員もいた。

4日ベネズエラ政府当局は、国営テレビ局VTVを通じて、米国人2人のパスポートやその他の書類を公開した。二人は、「ベネズエラを解放するために、マドゥーロ大統領を拉致することを米フロリダ州の



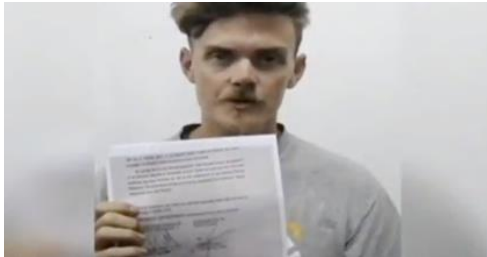
岸に1隻の小型高速艇が近づいた。中には、自動小銃で武装した米国人2名ほか反政府過激派のベネズエラ人数十名が息をひそめて乗っていた。この武装集団の目的は、「ギデオン（破壊者）作戦」と名付けられた秘密作戦のもとに、コロンビアのラ・グアヒラ県からベネズエラ領内に進攻して「独裁者」マドゥー



警備会社シルバーコープ社と契約した。今回の作戦のために、1月からコロンビアのリオアチャのテロ組織のキャンプでベネズエラ人に訓練をしていた」と驚くべき内容を証言した。

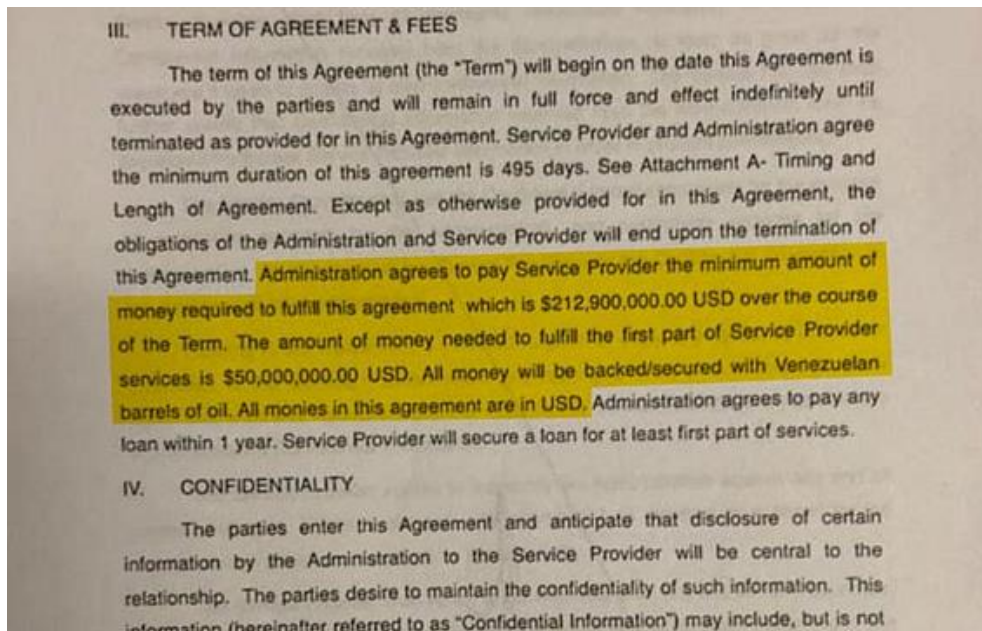
■すでに漏れていた「秘密」計画

ところが、奇妙なことに、すでに1日前に、警備会社シルバーコープの代表ジョーダン・グドローが、メディアとのインタビューで、事件が、反政府派の過激派、フアン・グアイドー前国会議長一派との間で取り交わされた契約によるものだと明らかにしていた。グドローは、事件の首謀者、フアン・グアイドーを金銭のもつれから仲たがいでいたのである。グドローのインタビューやベネズエラ政府の捜査によると、事件の計画と実行は、



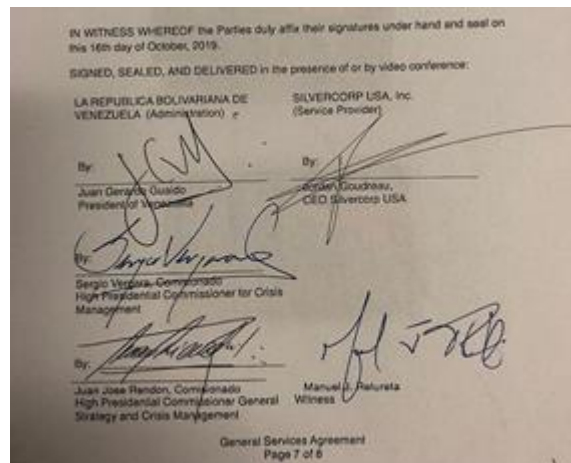
証言するデンマン

次のようなものであった。



契約は、2019年10月16日に合意され、フアン・グアイドー（大衆意志党、当時国会議長）、セルヒオ・ベルガラ*、フアン・ホセ・レンドン*、ジョーダン・グドローが署名した（契約書は全体で70ページあるが、5月4日ベネズエラ人の保守的な新聞記者、パトリシア・ポレオにより7ページのみ公開された。6日ワシントン・ポスト紙も公表している）。

*ベルガラは大衆意志党、レンドンは反政府派の弁護士、マイアミ在住。兩人ともグアイドーの補佐官であったが、今回のクーデター未遂を受けて補佐官を辞職。



ジョーダン・グドローは、もとグリーンベレーの隊員で、イラク、アフガニスタンで活動し

たいわくつきの人物である。

計画の発端は、大衆意志党の党首のレオポルド・ロペスが、昨年4月29日のグアイドーのクーデター失敗の後、より計画的な武装反乱の実行のために、コロンビアで反政府過激派要員を組織している元軍人クリベル・アラカラとグドローが知り合う仲介の役を担ったことから始まった。その後グアイドーは、ギデオン計画の遂行のために、グドローが経営するシルバーコープ社を選び、作戦の作成、人員の訓練を依頼した。グドローが、トランプと近い関係をもっていると信じていたからであった。



ジョーダン・グドロー

契約の目的は、「ギデオン作戦」と名付けられ、ベネズエラの体制を変えるために、マドゥーロ大統領を拉致し、米国に連行し、処罰することであった。グアイドー派は、その報酬として、同社に合計2億1,290万ドル、署名後5日以内に手付金150万ドル、第1回分支払い5,000万ドルを支払うことを約束した。契約有効期間は495日であった。

しかし、グアイドー派は、米国に資産をもっておらず（米国が差し押さえたベネズエラ石油公社PDVSAの子会社CITGOの資産は、米国財務省外国資産管理室OFACが管理している）、2億ドルの巨額の支払いはできず、この計画は、米国政府の政策に従属するものであった。

シルバーコープ社は、50カ国以上の政府と企業に危機管理サービスを提供している。トランプ米大統領の集会でも警備を請け負っており、トランプ政権と関係が深い。逮捕されたデンマンの自白によれば、グドローに計画の指令を与えたのはトランプ大統領であった（20.05.07 BBC）。



レンドン左とグアイドー右

2020年1月から契約に従い、シルバーコープ社は、コロンビアでベネズエラ人の訓練を開始した。一方、米・コロンビア軍は、2020年1月23～29日、マドゥーロ政権打倒を想定して、ボゴタ近くで米南方軍司令部の指揮のもとで、合同軍事演習を行った。特に空挺部隊を使い、空港制圧の訓練に重点を置いた。引き続き3月10～20日同じ趣旨で米・コロンビア合同軍事演習が行われた。

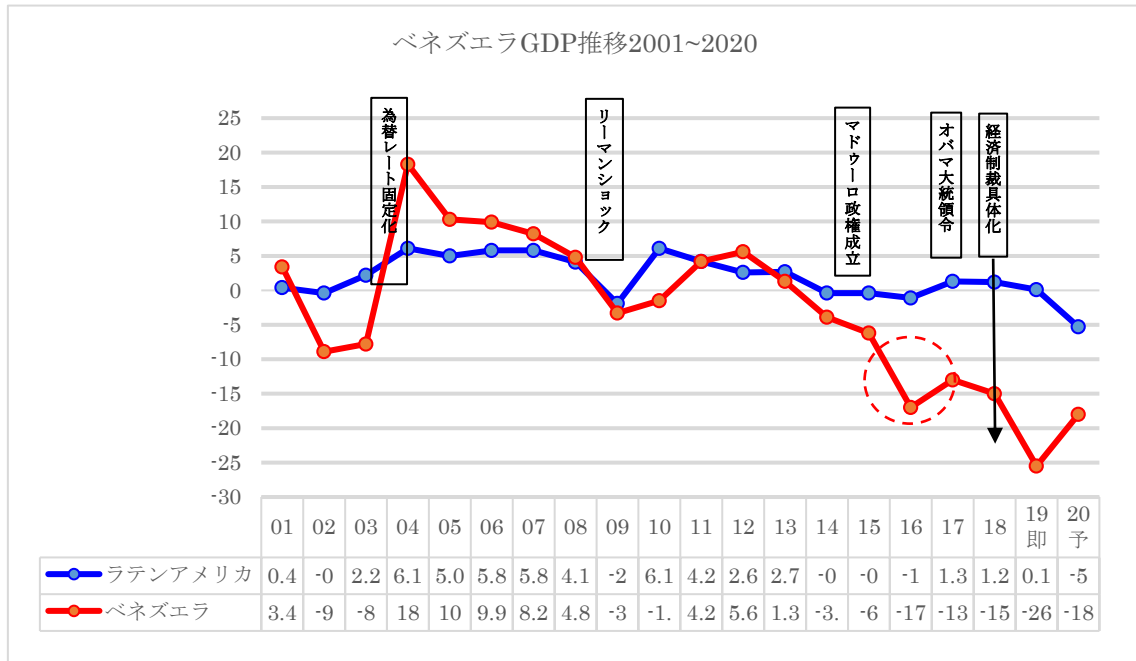


■未曾有の経済困難を利用する米国

ところで、ベネズエラ経済は、今年に入り、積年の悩みのハイパー・インフレも収まりつつあり、4月は341.6%、昨年からの1年間で4,210%に落ち着きつつあった（グラフ2インフレ率参照）。しかし、コロナ不況により外貨収入の90%以上を占める石油価格はバレル当たり30ドル台に急落、産油量も日量90万バレルで回復できていない。4月国連のラテンアメ

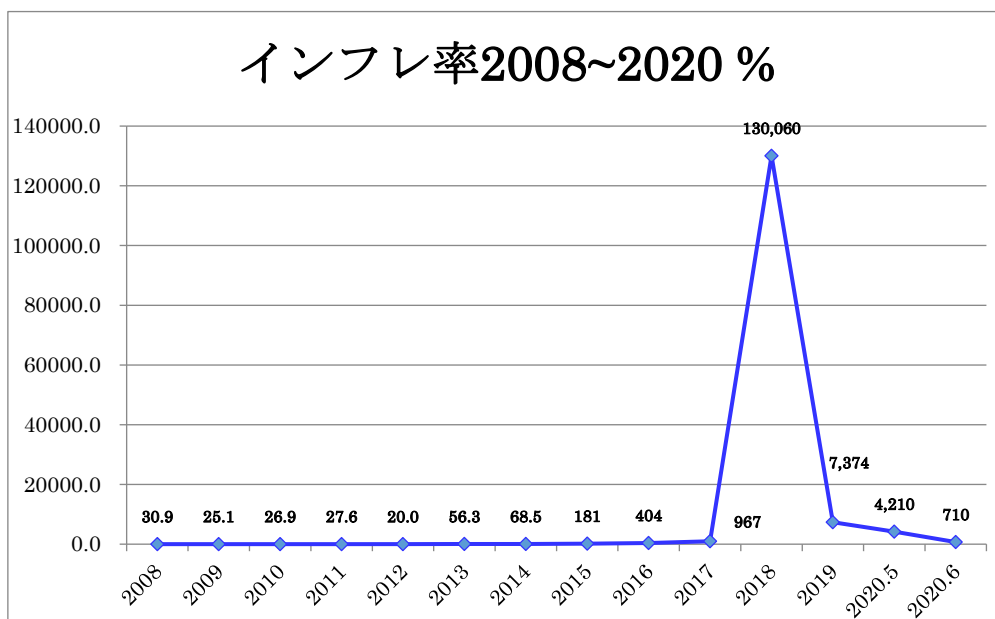
リカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、今年度のベネズエラのGDPをマイナス18%と予測した（グラフ1 ベネズエラGDP推移参照）。米国、コロンビア、グアイドーなどの国内の過激派は、この未曾有の経済困難を、マドゥロー政権打倒の絶好の好機として、武力行使に遮二無二突き進んでいったのであろう。

（グラフ1 ベネズエラGDP推移）



出所：CEPAL, BCV から新藤作成

（グラフ2 インフレ率）



米国政府は、ベネズエラに対しては、体制変換を図るため軍事的な解決とともに、「戦争の代替手段」と考える経済制裁を執拗に科している（杉田弘毅『米国の制裁外交』（岩波新書、2020年）。制裁は、ベネズエラとの取引を行う銀行、ベネズエラの軍・警察関係者、石

油タンカー、国会議員幹部、航空会社、同パイロット、石油大手ロスネフチ・トレーディング及び経営者、インドの石油輸入者、イランの民間航空会社「マハン航空」、同社と取引する中国の中国企業、米企業のシェブロン石油生産の禁止など、実に多岐に渡っている。

3月18日、ベネズエラ政府は、IMFに新型コロナ対策で50億ドル（約5,400億円）の金融支援を申請した。しかし、米国が運営権を握るIMFは、すぐさまマドゥーロ政権の正統性に疑義があるとして、ベネズエラの支援要請を拒絶した。

3月23日クリベル・アルカラ（DEAの要員）が秘密裏にベネズエラに搬送する予定の大量の武器が、計画を知らないコロンビア警察の末端組織により公道で押収された。そのため23日～25日に計画されていた「ギデオン作戦」は、不可能となり、延期された。



すると、3月26日米司法省はマドゥーロ大統領及び政権高官ら14人を麻薬テロや麻薬密輸の罪で起訴した。

クリベル・アルカラ

バー司法長官は声明でマドゥーロ氏の身柄拘束につながる情報提供には、最大1,500万ドルの報奨金を提供することも明らかにした。

同日クリベル・アルカラは、マドゥーロ暗殺計画は事実で、グアイドーが関与しているとコロンビアのラジオ局WRadioと電話インタビューで明らかにした（20.05.06 Telesur）。目的は、経済困難に苦しむベネズエラ国民に不安を与える心理作戦であったかもしれない。この情報をベネズエラ政府は入手した。

5日後の31日、ポンペオ米務長官は、ベネズエラの政争終結に向け、マドゥーロ、グアイドー両氏とも移行政権には加わらない与野党による「移行政権」樹立を柱とする枠組み案を公表した。グアイドーがベネズエラに国民に不人気であることから、両者を排除するという陽動作戦に出たのであった。一面では、グアイドーをぼろ雑巾のように切り捨てるものであった。

翌日4月1日トランプ大統領は、カリブ海において麻薬取り締まりを強化するため、米軍事力を増加すると発表し、米・コロンビア軍の合同軍事演習を開始した（20.05.11 Ultimas Noticias）。



4月初めからガソリンの不足が顕著となり、ガソリンスタンドに長蛇の列が見られるようになった。理由は、ベネズエラは、石油精製能力はあるが、触媒や、精製プラントの部品などが米国の経済制裁により入手が困難となっているからである。

グドローは、グアイドーと合意した金額は全く受け取っていなかったが、事実上グアイドーに騙された感じを受け、独自の判断で「ギデオン作戦」を実行した。目的はマドゥーロを拘束すること。その時、グドローには、米務省の1,500万ドルの懸賞金が考えに入っていたかもしれない。

■米国の介入を認めない米政府首脳

5月3日の傭兵集団の侵入を、グアイドーは、政府のフェイクニュースと述べた。米国、コロンビア政府も、根拠のない非難と一蹴した。しかし、グドローは、グアイドーと契約を結んだと述べたが、グアイドーは、グドローとは縁が切れており、クリベル・アルカラも知らない



と述べた。しかし、その後クリベル・アルカラは、昨年4月のクーデター未遂後からスペイン大使館に亡命中のレオポルド・ロペス大衆意志党党首とグドローの計画実行の仲介役であったと認めている(20.05.22 Ultimas Noticias)。しかも、グアイドー(大衆意志党)が、グドローとの契約書にサインしたことは、公開された文書から

も明らかであり、また、契約の署名の際のグドローとグアイドーの会話の録音も公開されている。グアイドーの「ギデオン作戦」への関与を否定するのは困難である。

5日トランプ氏は米国人逮捕について「先ほど聞いたばかりで、これから明らかになるだろう」と述べた上で、関わりを否定。エスパー国防長官も同日、国防総省での記者会見で「米政府はこの数日間にベネズエラで起きたことと何の関係もない」と強調した。翌日ポンペオ

国務長官は、「この作戦への米国政府の直接の参加はなかった。もしわれわれが参加していれば、結果は違ったものとなっていたであろう」と皮肉な調子で述べた。8日トランプ大統領は、事件と米政府とは何の関係もないと関与を否定しつつ、「もしいつか何らかの介入にゴーサインをだすとすれば、軍事『侵攻』となるだろう」と臆面



もなく述べた。こうした一連の米政府指導者の発言には、米国が、ベネズエラの反政府過激派勢力と結託して、ベネズエラの主権を侵して内政干渉を行っているということを認識していないという重大な誤りがある。この誤りこそ、ベネズエラ問題を複雑にしている一番の要因と筆者は考えている。

9日マドゥーロ大統領はテレビを通じて演説し、米国が、現在ベネズエラが苦しんでいるパンデミックを利用して、ベネズエラを攻撃し、大統領暗殺を謀るとするのは、卑劣な行為であると批判した。この頃(12日)、ベネズエラにおける新型コロナウイルス感染者状況は、3月26日に累計感染者数が107名、累計死者数が1名、累計治癒数が31名であったものが、累計感染者数が423名、累計死者数が10名、累計治癒数が220名に増加して、PCR検査の拡大に重点を置きつつ、国民を挙げて感染減少に取り組んでいるときであった。

ところが、14日になると、米南方軍は、ガソリン不足に苦しむベネズエラにイランが派遣したタンカー5隻のベネズエラ到着を阻止すると発表した。ベネズエラは、ガソリン不足分をロシアのロスネスチ社から買っていたが、3月28日米国の制裁で、同社は、ベネズエラへのガソリン輸出を止めたからである。このタンカーのベネズエラへの寄港を阻止するため、米国は、麻薬取締という名目で、戦艦4隻と偵察機1機をカリブ海に派遣したのである。

この時、グアイドーが任命したグスタボ・マルカーノ駐米国ベネズエラ大使は、米国政府にタンカーをベネズエラに到着させないように要請した。こうしたグアイドー派の行動を見て、さすがの保守派のダータ・アナリシスのレオン社長も、「過激派反政府のリーダーが、ベ

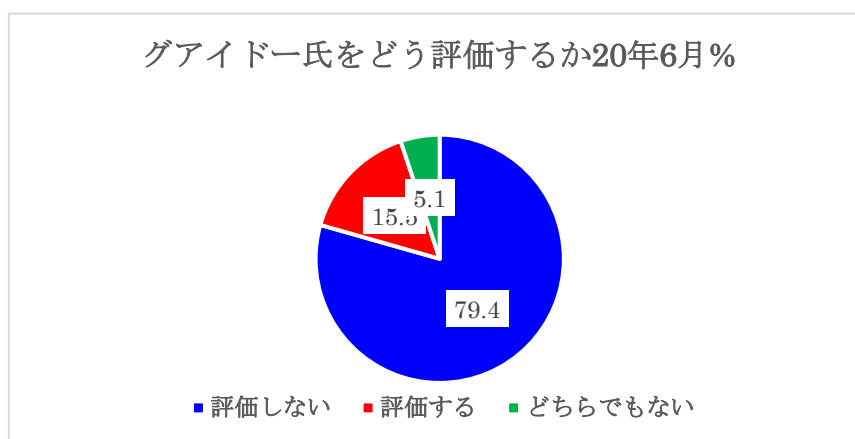
ネズエラに石油を引き渡さないように圧力をかけているのは、国民の利益に反しており、理解できない」と批判した。また、野党のルイス・パルラ（正義第一党）国会議長（従来の国会議長、本年1月に選出された）は、「米国やその他の政府の対ベネズエラ制裁は、ベネズエラの政治的、経済的、社会的危機を悪化させた。今、ベネズエラはコロナのロックダウン禍で最大の危機を迎えている。その意味で、制裁を支持しているグアイドーや、G-4（大衆意志党、正義第一党、民主行動党、新時代党）などの野党勢力は、経済危機の責任を問われなければならない」と強く非難した。

最終的に、ガソリンを積載したイランのタンカー4隻は、5月21日からベネズエラに到着したが、米国政府は、ベネズエラの石油運搬船4隻に制裁を科し、封鎖船と指定し、米国の金融制度を使用できないように決定した。さらに6月5日、米財務省は、野党のルイス・パルラ国会議長（正義第一党）を、国会権限を無法に掌握したとして制裁を科した。ベネズエラ国民には利益があっても、米国の政策に反するものには、すべて制裁を科するという、全く身勝手な政策である。

■制裁を解除し、話し合いを進めるべきと国連事務総長

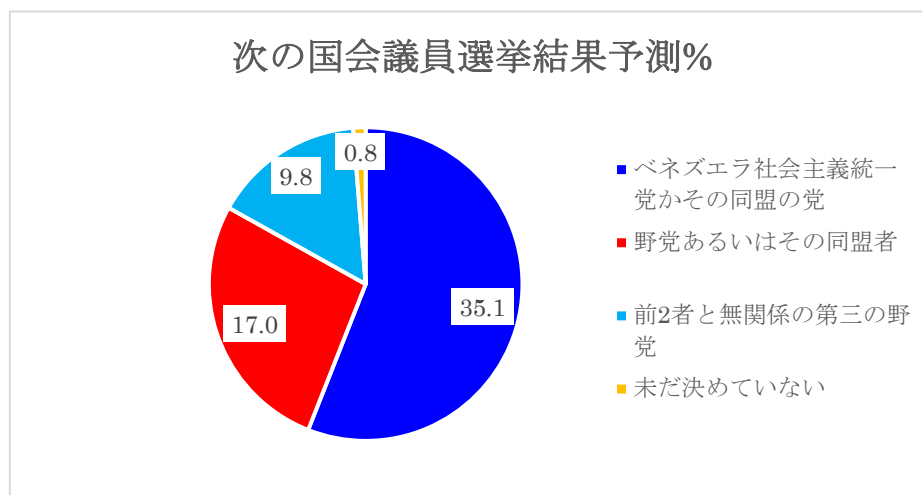
5月21日国連安保理でベネズエラ問題を討議した後、グテーレス国連事務総長は、ベネズエラの長期に継続している主要な政治的アクターが平和的に話し合っただけのみ解決できる、また経済制裁は、パンデミックに取りくむ国の能力を減じることになるので、取り消すように訴えた。

現在、ベネズエラの反政府派は、①米国の国務省にグアイドーの支持を止め、別な指導者を立ててほしいと願うもの、②マドゥーロ政権と和解交渉をするもの、③とにかく国会議員選挙を要求するもの、と三種類の態度に分かれている。ダータ・アナリシスのレオン社長は、14カ月前には63%がグアイドーにより政府を変えることは可能と考えていたが、現在では、それは20%になっているという。実際、グアイドー支持率の凋落は際立っている。6月の世論調査では、以下の結果であった。



出所：ICS Tips 18-06-2020 から筆者作成

一方、同じ6月の世論調査では、今年行われる国会議員選挙の投票率予測では、ベネズエラ社会主義統一党かその同盟の党の55.9%、野党あるいはその同盟者の投票率は23.1%であった。



出所：ICS Tips 18-06-2020 から筆者作成

■与野党の対話を大半の国民は希望

昨年9月から野党の民主行動党、新時代党、正義第一党、キリスト教民主党の国会議員の中にも、政府と話しあって議論を交わし、経済を再建しようと動きが出ている。本年1月の国会の新執行部の選出過程には、その動きがはっきり見られた。その中でグアイドー支持の国会議員は、議員総数167人のうち約70名程度となっている（詳細は、拙稿「ベネズエラ、何が問題か」経済科学通信2020年2月号所収、拙稿「1月5日、どのように国会議長が選出されたのか」参照）。また、6月になると、政府、野党は、昨年9月に合意に達した全国対話テーブルを開催し、あらたな選挙管理評議会CNEの理事の選出について合意した。会議参加者は、野党からは、ティモテオ・サンブラーノ（新時代党）、クラウディオ・フェルミン（ベネズエラのための解決党党首）、ハビエル・ベルトウシ（変革希望党、前回大統領選立候補者）、ラファエル・マリン（民主行動党）、ルイス・ロメーロ（進歩的前進党）、フェリーペ・ムヒカ（社会主義運動党）、セグンド・メレンデス（社会主義運動）が参加した。

■厳しい状況が続く、COVID-19

新型コロナウイルスについては、一早く2月28日、マドゥーロ大統領は、感染監察委員会を設置し、その指揮をデルシー・ロドリゲス副大統領が執ることを決定した。そして3月13日に最初の感染者が確認されると、公立、私立医療機関の密接な連携・協力のもとにPCR検査を優先し、集団隔離政策を実施し、PCR検査数、死亡率で、ラテンアメリカ・カリブ海地域で最も優れた数字となっている（表1ラテンアメリカ・カリブ海におけるベネズエラの位置参照）。この政府の発表した数字を、国民の72.8%は信用しており、虚偽と見なすのは11.2%に過ぎない（ICS Tips 18-06-2020）。

（表1ラテンアメリカ・カリブ海におけるベネズエラの位置 死亡率順）

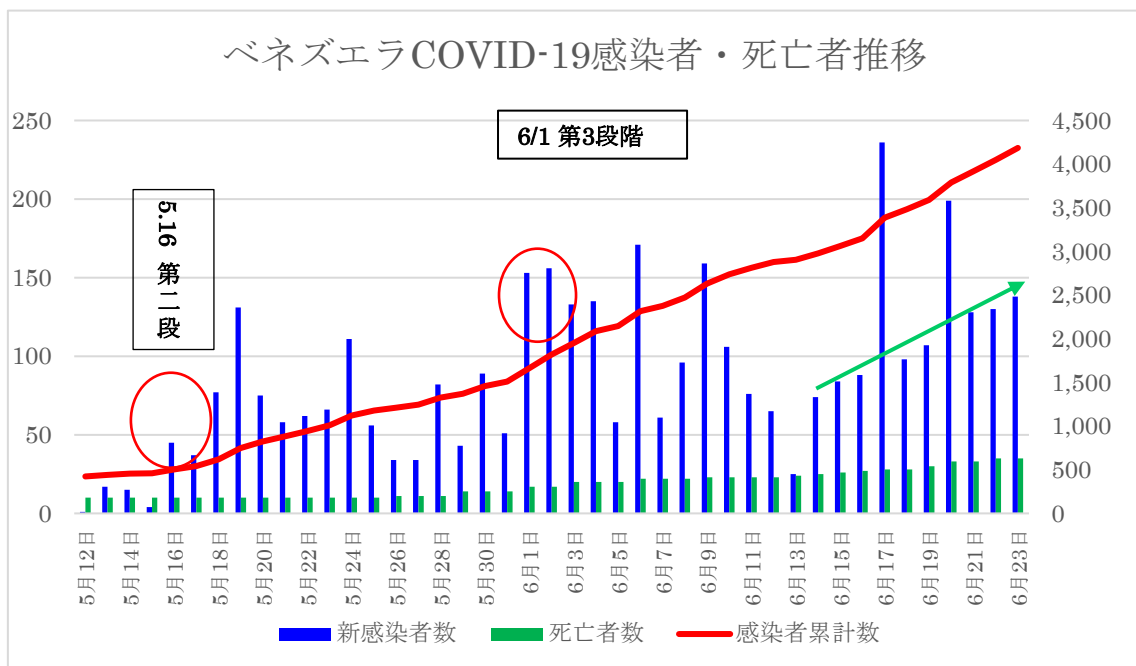
ラテンアメリカ・カリブ海COVID-19 感染状況 6月8日現在資料 World Meter										
国名	人口(千人)	医師数/1万人	乳児死亡率%	感染者数	死亡率/10万人	感染者/10万人	PCR検査数	検査数/10万人	死者数	致死率/百人
エクアドル	17,374	49.3	12.5	43,378	2.10	24.97	127,576	73.4	3,642	8.40
ブラジル	211,050	49.7	13.2	710,887	1.77	33.68	999,836	47.4	37,312	5.25
ペルー	32,510	44.4	11.6	199,696	1.71	61.43	1,203,985	370.3	5,571	2.79
チリ	18,592	45.1	6.3	138,846	1.22	74.68	728,815	392.0	2,264	1.63
メキシコ	127,576	51.0	11.5	120,102	1.10	9.41	344,375	27.0	14,053	11.70
パナマ	4,246	6025	13.9	16,854	0.94	39.69	72,697	171.2	398	2.36
ドミニカ共和国	10,739	14.6	25.0	20,126	0.50	18.74	94,511	88.0	539	2.68
ボリビア	11,513		28.0	13,949	0.41	12.12	38,092	33.1	475	3.41
ホンジュラス	9,746			6,450	0.27	6.62	21,540	22.1	262	4.06
コロンビア	50,339	47.9	12.7	40,719	0.26	8.09	421,725	83.8	1,308	3.21
アルゼンチン	44,781		9.2	23,620	0.15	5.27	198,520	44.3	693	2.93
グアテマラ	17,581			7,502	0.15	4.27	31,427	17.9	267	3.56
ガイアナ	783		26.0	154	0.15	1.97	1,816	23.2	12	7.79
エルサルバドル	6,454			3,104	0.09	4.81	111,274	172.4	56	1.80
キューバ	11,333	81.9	4.1	2,200	0.07	1.94	120,536	106.4	83	3.77
ニカラグア	6,546	10.1	14.8	1,148	0.07	1.75	?	#VALUE!	46	4.01
ウルグアイ	3,482	82.2	7.0	845	0.07	2.44	48,898	141.2	23	2.72
トリニダード・トバゴ	1,395			117	0.06	0.84	3,421	24.5	8	6.84
ハイチ	11,283	0.3	?	3,538	0.05	3.14	7,451	6.6	54	1.53
ベリーズ	390			19	0.05	0.49	1,741	44.6	2	10.53
ジャマイカ	2,948	13.2	13.1	599	0.03	2.03	14,802	50.2	10	1.67
スリナム	581		17.5	130	0.03	2.24	1,165	20.1	2	1.54
コスタリカ	5,048	28.9	7.8	1,342	0.02	2.66	29,922	58.7	11	0.82
パラグアイ	7,045	11.6	17.9	1,145	0.02	1.63	38,942	55.3	11	0.96
ベネズエラ	28,516	80.0	25.7	2,473	0.01	0.87	1,343,336	471.1	22	0.89
中国	1,433,784	17.9	8.0	83,043	0.03	0.58			4,634	5.58
ベトナム	96,462	8.2	16.7	332	0.00	0.03	275,000		0	0.00
米国	2,026,597	25.9	5.7	1,622,670	0.56	8.01	21,727,338		113,061	6.97
日本	126,860	24.1	1.9	17,174	0.07	1.35	224,972	17.7	916	5.33

青色は新自由主義政策推進政府。桃色は、反新自由主義政策推進政府。

出所：筆者、各種資料から作成。

新型コロナ問題では、6月1日には、ベネズエラ政府と主要野党 G-4（大衆意志党、正義第一党、民主行動党、新時代党）が、汎米保健機構の立ち合いのもとに、コロナ対策で協力することを合意した。しかしながら、ベネズエラは、ここ数日 100 人以上の感染者が確認されており、厳しい状況が続いている（グラフ 3 ベネズエラ COVID-19 感染状況参照）。与野党協力して切り抜けなければならない。

（グラフ 3 ベネズエラ COVID-19 感染状況）



左軸：新感染者数、死亡者数

右軸：感染者累計数

出所：Venezuela MINSAP, Patria blog より筆者作成。

今回のグアイドー議員のクーデター未遂事件は、昨年 4 月のクーデター未遂事件とともに、憲法の遵守を規定した、憲法第 1 条、第 7 条に違反し、さらに国家反逆罪として、刑法第 4 条にも違反しているものである。しかも、コロナ対策で全国民が一丸となって取り組まなければならないときに、大きな政治的混乱を起こすクーデターを試みたことは、道義的観点からも許されるものではない。このような議員の自己宣言大統領職に正当性はない。

(2020 年 6 月 23 日 新藤通弘)